

ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

2024年11月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

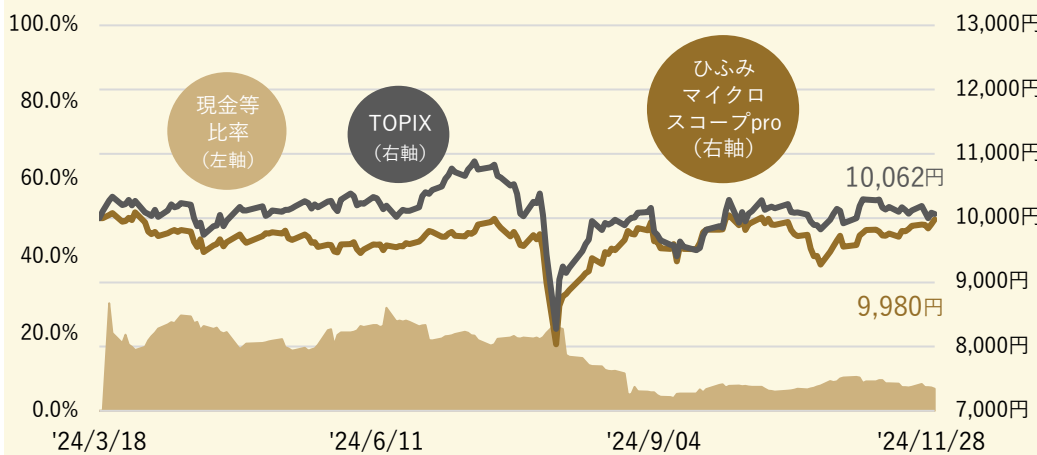
ひふみ
INW

ひふみマイクロスコープpro

作成基準日：2024年11月29日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一万口当たりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

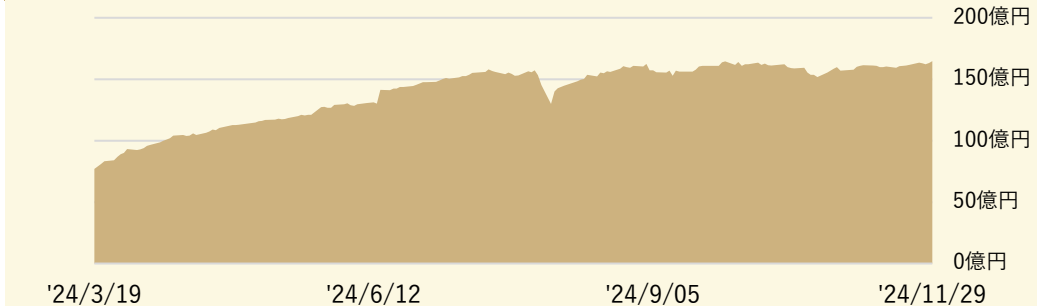
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

純資産総額の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	2.60%	1.37%	4.06%	-	-	-0.20%
TOPIX	-0.51%	-0.19%	-2.21%	-	-	0.62%

ひふみマイクロスコープproの運用状況

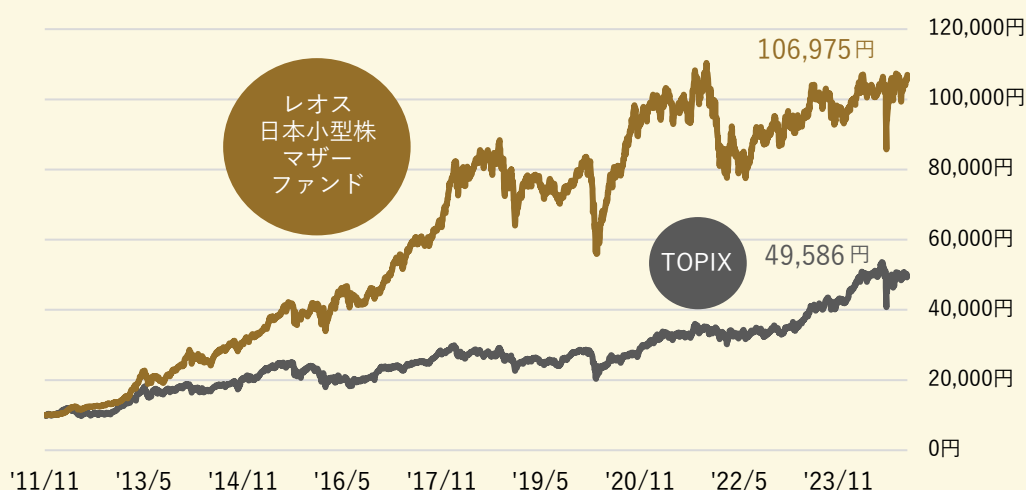
基準価額	9,980円
純資産総額	164.70億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	99.84%
現金等	0.16%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2024年11月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	172.89億円
組み入れ銘柄数	91銘柄

資産配分比率

国内株式	94.27%
現金等	5.73%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種 比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種 比率」は、東証33業種分類を用いて表示しています。

組み入れ上位10業種 比率

1 サービス業	20.23%
2 情報・通信業	13.06%
3 小売業	9.18%
4 不動産業	8.78%
5 銀行業	6.55%
6 卸売業	6.33%
7 医薬品	4.92%
8 電気機器	3.84%
9 その他金融業	3.64%
10 建設業	3.23%

市場別比率

プライム市場	63.68%
スタンダード市場	8.58%
グロース市場	22.02%
現金等	5.73%
合計	100.00%

時価総額別比率

3,000億円以上	10.47%
300億円以上、3,000億円未満	63.10%
300億円未満	20.70%
現金等	5.73%
合計	100.00%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

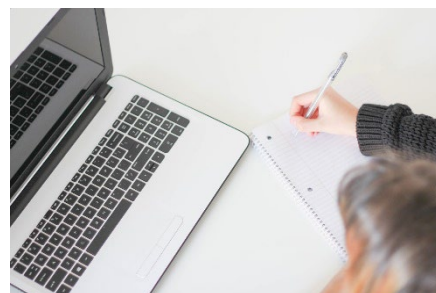
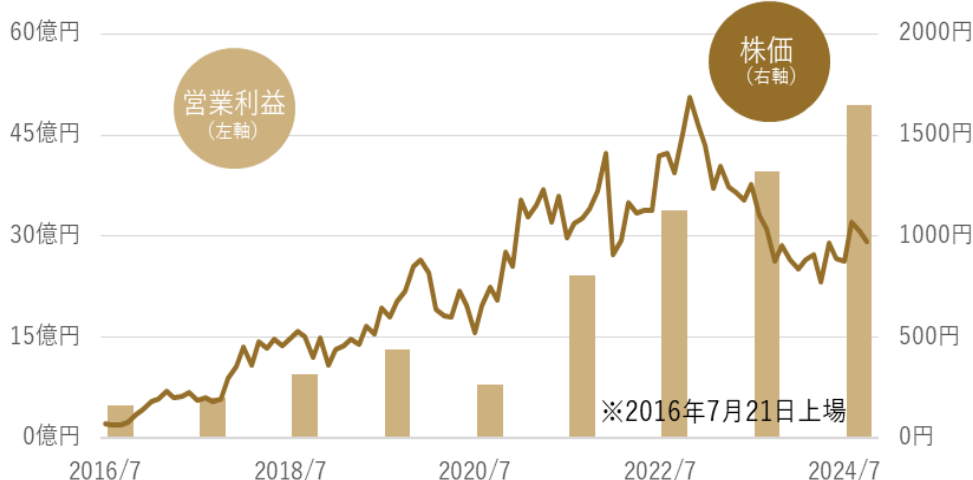
	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
銘柄紹介				
1	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	6544	サービス業	3.14%
	独立系のエレベーター保守・保全サービスの大手。メーカー系列の保守独占に高品質・安価で風穴を開ける。保守・保全での成長に加え、メーカー品よりも安価な機器を自社開発・投入し、更新需要の取り込みにも意欲的。着実な増収増益トレンドを維持。			
2	GENDA	9166	サービス業	3.01%
	アミューズメント施設「GiGO」をはじめとして、多業態のエンタテインメントを傘下に抱える。片岡会長はイオン系列のエンタメ子会社で代表を務めたこともあり、最速で世界一のエンタメ企業を志して独立、同社を創業。			
3	湖北工業	6524	電気機器	2.76%
	主に車載用電子部品と海底ケーブル用通信部品などを手掛ける滋賀県のメーカー。海外売り上げが過半を占める。グローバルIT大手、通信キャリア、データセンター運営事業者などの通信用海底ケーブル敷設投資計画の動向に注目。			
4	プレミアグループ	7199	その他金融業	2.73%
	独立系の自動車ファイナンス、故障保証、ディーラー向けソフト販売など各種サービスを提供。全国のディーラーを組織化するプレミアクラブを通じて、自社サービスの普及とディーラー各社のDX支援を展開。			
5	パーク24	4666	不動産業	2.60%
	無人駐車場「タイムズ」運営の国内最大手。国内駐車場事業から英国、豪州など海外にも進出。レンタカー、カーシェアも運営。近年認知度が高まるカーシェアでは首位独走状態。コロナ禍に収益力を高めて最高益更新。			
6	ジェイ・エス・ビー	3480	不動産業	2.52%
	学生専用マンションをUniLifeブランドで展開する専門大手。防犯性、食事や家具付などのサービスを付加し、親元から離れて暮らす学生の不安解消につなげる。全国の直営店で丁寧な接客と合格前予約などでほぼ100%満室稼働となり、堅実成長が持続。			
7	サイボウズ	4776	情報・通信業	2.45%
	スケジュール共有など業務用グループウェアの大手。プログラミング技術不要でユーザーが自らアプリケーション開発が出来る、キントーンが成長ドライバー。値上げによる収益改善と、株主還元強化にも積極化。			
8	インソース	6200	サービス業	2.45%
	企業や団体向けの研修サービスを提供。ビジネスマナーなどからDX関連まで豊富なメニューを、オーダーメイドやオープンセミナー形式など多様な形態で実施。コンテンツとITシステムを内製化し、高い機動性を実現。			
9	北國フィナンシャルホールディングス	7381	銀行業	2.40%
	石川県地盤の地銀で、預金・貸出の県内シェアはいずれも5割を超えて首位を堅持。2021年に持ち株会社へ移行。預貸業務だけでなく法人コンサルや投資ファンドなどにも注力、株主還元にも積極的な姿勢も評価。			
10	トライアルホールディングス	141A	小売業	2.37%
	九州地盤のディスカウント小売り大手。生鮮・惣菜にも注力。米ウォルマートに刺激を受けIT活用に長年取り組み、決済機能付きカートやカメラ認識のスマート店舗なども自社で開発。店舗運営にAIの積極導入も目指す。			

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

インソース (6200)

株価(月次)と営業利益(年次)の推移

期間：2016年7月末～2024年11月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

今回はインソースです。

同社は企業や自治体などの法人向けに研修講師派遣や公開講座などを提供しています。同社によると、「社会人教育市場は労働生産性向上やリスクリングへの取り組み、ならびに人的資本経営を通じた企業価値向上などを背景に底堅いニーズ」があるとしています。(会社HPより抜粋)

同社の推計では社会人教育市場は3,500億円程度(2025年予想)と見込まれ、1兆円に満たないニッチな市場ではあるものの、今後も持続的な拡大が見込まれる市場です。昨今の人的資本への注目の高まりや、人材育成投資の必要性が認識される中で、大企業を中心に社員向け教育・研修への需要は増加傾向にあるとみられます。また教育・人材分野などはニッチ市場ゆえに大企業が参入しづらく、圧倒的なトップ企業も存在しないため、コンテンツ量と講師数などで先行する同社が成長を持続できる余地はまだ大きいと期待されます。

同社は収益の成長だけでなく、ROE(自己資本利益率)やROIC(投下資本利益率)なども重視しており、近年の資本コストや株価を意識した経営を求める目線にも合致した株主還元策を示している点も評価できます。具体的にはDOE(株主資本配当率)や総還元性向などを中期計画で公表しており、株主の期待に応える具体的な取り組みと経営陣の姿勢が明確になっています。

ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



平素より当ファンドへご関心を寄せていただきまして、誠にありがとうございます。

11月の日本株市況は、前半は米国大統領選でトランプ氏勝利を好感した株高となりましたが、後半は関税強化策などの一連の政策への警戒感が台頭したことや、為替が円高方向に動いたことなどもあり、大型株や相場全体は軟化して月末を迎えました。スタイル別では大型・小型株ともにバリュー株が優位で、グロース株は劣後していますが、ファクターリターンでは決算発表後の株価反応が効いており、当ファンドにも追い風となりました。業種別では銀行、証券など金融関連が上昇し、前月とは対照的に医薬、電気・ガスなどが下落しました。

当月の運用では、第2四半期の進捗を確認しながら、既保有銘柄のなかで好調な足下業績が確認された銘柄の買い増しや、直近IPOしたばかりの新規銘柄などを組み入れました。月末時点の株式組入比率は買い増しと株価上昇などから前月比でやや増加しました。

今後の運用方針について、以下のように考えています。

まず米国です。トランプ2.0時代に向けて、連日のように主要ポスト人事や政策方針などが報道され、世界の金融市場を動かしています。諸政策の中で対中国強硬姿勢は想定内でしょうが、日本をはじめ友好国にも輸入関税を適用するなど自国優先スタンスが際立った内容ゆえに、当面は波乱要因になりそうです。ただし個別政策や要人発言を字義どおりに捉えて振り回されるよりも、自国優先こそが大原則と踏まえておくことが大切ではないかと思われまます。政策方針をそのまま押し通すというよりも、米国にとっての損得勘定を合理的に見定めて、ディール（取引）を経て現実的な落としどころを探るようにしていくのではないかと思われまます。自国優先が最上位概念である限り、外交・通商などではかなり強硬的になるのも事実でしょう。トランプ政権と対峙するには、米国の国益がどこにあるのかをしっかりと伝えることが不可欠になると思われまます。景気面では、雇用やPMI（購買担当者景気指数）などの指標から米国経済の強さが際立っています。強い景気動向は利下げが遠のくという副作用の側面もありますが、ファンダメンタルズが悪くないことは歓迎すべきでしょう。

次に日本についてですが、まず金融政策では利上げを模索する動きが続いています。12月18、19日の日銀金融政策決定会合を控えて、為替など金融相場の動きも大きくなるのが想定されます。また、石破内閣の支持率低迷が目立っています。米国のトランプ新政権とのコネクションが乏しいことも懸念されています。しかし、自民党内からも連立与党外からも、次期政権奪取に向けた言動はあまり活発化していない印象です。政治のリーダーシップが欠落した状況が長引くことは、日本株の長期展望に影を落としかねません。政治資金問題や年収の「壁」問題だけでなく、日本のあるべき姿を長期ビジョンとして打ち立ててリードすることが求められているのではないのでしょうか。また欧州についても金融緩和にもかかわらず景気は停滞しており、ドイツ、フランスなどでも政権基盤の弱体化が懸念されます。トランプ新政権の外交・安保政策とも絡んで、ウクライナ問題などにも注意が必要になりそうです。

当ファンドの運用方針にあたっては、利益成長を基軸にした銘柄選別を継続しつつ、内外の景気・金融情勢も勘案しながら割安株と新興成長株の比率を柔軟に変化させながら運用成績の向上に努めていく所存です。銘柄選別には為替や海外景気等に収益を左右されにくくかつ独自要因で増益を維持できる銘柄をより重視していきます。

2024年は公募ファンドとして多くの受益者様、ステークホルダーの皆様と新しいご縁を頂戴できたことに感謝しております。来年もユニークな銘柄発掘と運用成績の向上に努めてまいります。引き続きご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。



小型株戦略室長
ひふみマイクロスコープpro
ファンドマネージャー
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

(12月2日)



トランプ2.0、米国版3本の矢

世界株の中で米国株優位化の流れ

主要先進5ヵ国の政治情勢は2024年に大波乱となりました。時系列で見ますと、フランスは国民議会選挙(24年6月30日と7月7日)で与党が過半数割れ。英国は総選挙(7月4日)で与党大敗、労働党が勝利し14年ぶりに政権交代。日本は総選挙(10月27日)で与党敗北、少数与党政権へ。米国は大統領・連邦議会選挙(11月5日)で与党・民主党が敗北、共和党が大統領と上下両院で勝利し、政権交代が確定(共和統一政府)。ドイツはショルツ首相率いる連立政権が崩壊(11月6日)、12月16日にショルツ首相に対する信任投票(否決が濃厚)、25年2月23日に総選挙の公算です。コロナ禍以降の物価高と生活苦、新興国からの移民急増に伴う国民の不満急増が選挙での与党敗北や政権交代の主因とみられます。ただ、今後の政治情勢は、2大政党制の米・英が相対的に安定的で、仏・独は政治が不安定です。日本は25年7月の参院選挙が極めて重要ですが、所得増を中心に経済政策で支持率上昇がめざましい国民民主党が台風目になりそうです。

米国はトランプ次期政権の閣僚人事などが固まり、共和統一政府の下でスタートダッシュの様相です。ベッセント次期財務長官が掲げる米国版3本の矢「3-3-3」(規制緩和による実質3%成長、財政赤字を28年にGDP比3%に削減、原油日量300万バレルの増産-物価低減)がどのように実行されるのか要注目です。米国経済にとって対中強硬策や関税強化策は景気や物価に対して悪影響が予想されますが、「3-3-3」政策がある程度の効果を発揮するならば、差引プラス効果が期待できそうです。最強国家を目指すトランプ2.0の諸政策は、米国にポジティブな一方、米国以外の世界に対してはマイナスの影響が懸念されるなど明暗が大きくなりそうです。

金融政策面では日本など一部を除き、世界的に過剰利上げの修正(利下げ)局面と位置づけられます。特に、欧州中央銀行(ECB)は物価や賃金の減速や独仏の景気停滞、政治不安などを受けて25年半ば頃にかけて利下げが継続しそうです。米国は物価や賃金の減速から利下げ方向とみられますが、トランプ2.0の政策効果(景気や物価への影響)を見極めながら利下げペースが決まりそうです(経済指標が強ければ、利下げペースがスローダウン)。一方、日銀は政治、為替、物価、賃金動向などを睨みながら、利上げを模索する姿勢ですが、円安進行(160円/ドル接近)ならば利上げ確率が高まるでしょう。主要国通貨は、米国との金利差によって動く色彩が強く、金融政策の方向性からは円高・ドル安基調、ユーロは下落基調が予想されます。

米国株は、共和統一政府の可能性が高くなった24年9月末以降、上昇相場に弾みがつきましたが、米国以外の世界株は関税強化や貿易戦争を懸念する形で軟調地合いです。25年1月20日にトランプ大統領が就任し、具体的な政策が発動されますが、総じて米国株人気が続くそうです。不動産不況と米中対立の激化が予想される中国株には不安材料が根強いと推察されます。欧州株は露宇戦争が早期終結になれば、注目が集まりそうです。日本株は国民民主党の手取り増加策などが採用され、「経済の好循環」が進む方向となれば、保合相場の上っ放れに動きそうです。

(12月3日)

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

日本では石破政権が誕生し、アメリカでも次期大統領が決まりました。ドイツでも政権交代の動きが出ています。大国のリーダーが変わる中、どのような視点で調査・分析活動を進めていますか。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

変化はチャンス。自分の意に沿う変化かそうでないかを考えるよりも、起きた変化を読み対応していきたいと思います。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長

リーダー誕生の背景を想像しながら調査・運用しています。リーダーにも寿命があるのでその状況が永遠でないことも念頭に、変化を楽しみながら調査しています。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

政権交代が追い風になる銘柄／逆風になる銘柄を調査することも大事だと思いますが、政権交代の影響をそれほど受けずに着実に成長していける会社を調査することも大事だと思っていますので、そのような銘柄で市場からの評価がまだ足りていないと思われる銘柄を探し続けていきたいと思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

「政策に売りなし」と先人は言います。しかし私、トップダウンからの連想ゲームが上手くいった記憶がないので、引き続き個別決算を具に見るスタイルを維持しながら、得意な方から技を盗めるよう努めます。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

トランプ米国大統領の日々のX投稿に一喜一憂しないことが大切かなと思います。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

リーダーによって変わること、リーダーが変更になっても変わらないことに注目します。これは政治リーダーでも、企業のリーダーたるマネジメントの交代でも同じような視点だと思います。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
運用本部長
シニア・ファンドマネージャー

いろいろと調査をしていると、「もしかしたらこれは大きな転換点になるかも？」も期待することがあります。しかし、僕のこの手の予想が当たったことはマレです。なので、変わらなかったらこうなる、変わったらこうなるというように確率で考えていきます。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

リーダーの変更は結果であり、その背後にはグローバリゼーションの逆転や、米国覇権の相対的な弱まり、もしくは分断によるサプライチェーンの再構築など、政治経済の大きなサイクルがあります。新しいサイクルで過去5年や10年において正しいと思われる投資理念が効かなくなる可能性もあるので、先入観なしの投資判断や調査活動を行ないたいと考えています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用副本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト

リーダーの変化による各国の政策動向や国同士のパワーバランスの変化の可能性などに留意しつつ調査していきます。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

出張中のブエノスアイレスでこれを書いています。政治的意見はいろいろあるとは思いますが、経済的には右派のほうが各経済主体のアニマルスピリッツを掻き立てるといえることはあろうかと思えます。急進右派政権下で皆が未来に希望を持ち始めたアルゼンチン人と、急進左派政権下で経済的に自信を失っているチリ人の対比を見ながら考えています。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

まずは、政権やトップが変わろうが変わらなかろうがあまり関係ない企業や業種に注目します。大統領選や総選挙などの大きなイベントでは、イベントに無関係な企業の株価が割安に放置されることも多く絶好の買い場だと考えます。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

4年程度では人間の性格はあまり変わらないと思うので、一回やったことのある人が大統領になるなら、ある意味では予想しやすい面もあるのかなと思います。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

株価が上がるのがリーダーにとって望ましいことなのか否かについては、多少意識しています。リーダーが握っている権力が強ければ強いほど、その点を意識します。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

大国のリーダーではありませんが、会社のリーダーが変わることで業績の転換点になったケースが多く見受けられます。転換点をいち早く察知し、日々の調査活動に励みたいと思います。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

リーダーの指向する国益と世界とのバランス観がまずは大事。経済面では、雇用や投資、技術革新を生み出す「企業」活力をどの程度重視するのかに注目します。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株戦略室長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

リーダー個人の掲げる政策や言動よりも、そのリーダーを誕生させた民意や時代の空気のようなものを理解したいと思っています。中長期の投資トレンドを左右する大きな潮流をつかむことに繋がるのではないかと考えています。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 年率1.485%（税抜年率1.35%） を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.869% （税抜年率0.790%）	年率0.583% （税抜年率0.530%）	年率0.033% （税抜年率0.030%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		